

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連会報

2025年8月 VOL.66

トップニュース

- ・2025年度 定時総会開催

会員紹介 **We Are SEIDANREN!**

- ・株式会社ハローズ
- ・福山通運株式会社

活動報告

- ・2025年度 定時総会開催
- ・総会 記念講演
- ・総会 記念パーティ
- ・新会長挨拶
- ・事務局員紹介(事務局長、新メンバー)
- ・災害支援NPO団体との意見交換会
- ・防災マニュアルブック 改訂
- ・北海道団連 第5回会合
- ・第17回 ベストマザー賞2025 授賞式
- ・課題別委員会 開催案内



生団連の使命・設立の想い

国民の生活・生命を守る

この強い使命感のもとに私は生団連を発足させました。

2011年の東日本大震災直後、その混乱状況を目の当たりにして、わが国には経済団体はあれど国民の生活と生命を守るために声を上げる団体は存在しないのだと痛感しました。一念発起し、生活と関わりの深い企業・団体と消費者団体に結束を呼びかけました。企業と消費者が手を携えて国民的課題の解決に取り組むことが最善だと考えました。今の日本を覆っている閉塞感に風穴を開け、将来に希望の灯をともしため、生活者である我々が自ら考え、行動し、改革を起こす原動力となることを生団連は目指しています。

ファウンダー 清水 信次

2025年6月～7月の生団連の主な動き

6月	3日	2025年度 定時総会、記念講演、記念パーティ	6月	20日～ 22日	能登被災地視察
	13日	中四国生団連 第1回会合			
	16日	エネルギー・原発問題委員会 第2回勉強会	7月	9日	ジェンダー主流化委員会 目的別分科会
	17日	外国人の受入れに関する委員会 鈴木法務大臣に要望書手交		19日	農大・子どもエコゼミ2025 出展

2025年8月以降の生団連の活動予定

8月	21日	埼玉生団連 第6回会合	10月	6日	第3回 ジェンダー主流化委員会
9月	1日	第13回 外国人の受入れに関する委員会		10日	第14回 新・災害対策委員会
	16日	第14回 国家財政の見える化委員会		17日	大阪生団連 第7回会合
	25日	第14回 エネルギー・原発問題委員会		24日	北海道生団連 第6回会合

2025年度 定時総会開催

2025年6月3日(火) 15:00～16:50 東京プリンスホテル「プロビデンスホール」

2025年度定時総会は、会場出席とリモート出席を合わせ、約400名の会員の皆様にご出席いただきました。定時総会では、会長の選任についての決議が行われ、阿南 久 新会長、小川 賢太郎 名誉会長の就任が決議されました。その他、下記事項について諮り、すべての議案が原案の通り可決されました。

決議事項

- 第1号議案 会長の選任について
- 第3号議案 会長代行の改選について
- 第4号議案 役員の選任および代表者交代について
- 第5号議案 2024年度活動報告について
- 第6号議案 2024年度収支決算について
- 第7号議案 2025年度活動計画について
- 第8号議案 2025年度収支予算について
- 第10号議案 会員の異動について

報告事項

- 第2号議案 名誉会長の委嘱について
- 第9号議案 エネルギー・原発問題委員会共同座長就任について



▲会場の様子



花束贈呈
左:阿南新会長
右:小川名誉会長

【2025年度活動計画 要旨】

◆ 最重点課題：有事における国民的危機への対応

熊谷専務理事より

- 有事の委員会を新設し、「平時の備え」「有事対応」の両輪について提言書を提出する。
- そのための研究課題として、「平時の備え」は防災庁に求める要件について、「有事対応」は内閣官房に求める要件について、それぞれ調査・研究を進める。
- その他、危機管理人材の育成、キャリア向上のための施策についての研究も行う。

◆ 重点課題：「国家財政の見える化」の実現に向けて



▲キリンビール株式会社
堀口代表取締役社長

堀口座長より

- 複数年度予算制度と独立財政機関の実現に向け、政府のみならず与野党へもアプローチを継続する。
- 外部との連携強化を通じ、実行力の向上を目指す。議員・学者・学生・メディアを巻き込むオープンな議論の場を新たに設ける。

◆ 重点課題：「生活者としての外国人」の受入れ体制の構築に向けて



▲株式会社ニッスイ
浜田代表取締役会長

浜田座長より

- 基本指針は、昨年度賛同要件を変更し、採択賛同数は現在97企業・団体まで伸長した。未返信先について、事務局より連絡を行う。並行して、好事例の共有を行い、外国人受入れマインドの醸成に努めたい。
- 教育は、今年度は集住地域の追加調査を実施し、学齢期における教育の在り方のモデルを策定し、委員会での協議を図りながら関係省庁や関連各部署に提案する。
- 就労は、育成就労制度の省令案に対し、5月にパブリックコメントを提出。6月17日には、鈴木法務大臣への提言手交を予定しており、要望が制度に反映されるよう、関係省庁と意見交換を行い、委員会での協議と提案を進める。

◆ 重点課題：「エネルギー・原発問題」の国民的議論に向けて



▲株式会社高島屋 村田代表取締役社長

村田座長より

- 政府には、国民の関与や使用済み核燃料問題の解決に向けた意見交換を事務局レベルで進めていく。
- 国民の関与には、将来世代の関心を高めるため、資源エネルギー庁の取り組みに参画する。
- 会員に対しては、「原発問題ファクト集2025年版」の発刊に続き、6月16日の地層処分勉強会への積極的な参加を呼びかけたい。原発の賛否を問わず、約2万トンに及ぶ使用済み核燃料の問題を先送りせず、ともに考えていきたい。

◆ 重点課題：災害支援スキームの構築

熊谷専務理事より

- 実効性のある支援スキームの確立を2025年度目標とし、企業担当者との定期的な対話を通じた連携強化により、支援体制の実効性向上を図る。
- 給食施設を活用した食の支援については引き続き調査を進め、具体的な支援スキーム実現に向け取り組む。
- 勉強会や意見交換会、防災イベントへの出展、防災マニュアルによる啓発活動などを通じて、被災時の影響を軽減するための自助力の向上を目指す。

◆ 重点課題：ジェンダー主流化

熊谷専務理事より

- 2025年12月閣議決定予定の「第六次男女共同参画基本計画」に向け、会員意見を踏まえた提案を実施する。
- 経済企業分野に向けては、7月9日の「男性育休推進」テーマの目的別分科会や本音の座談会の開催、好事例の発信を通じて、企業内の課題解決とジェンダー主流化の促進を図る。
- 生活分野に向けては、アンコンシャスバイアスをテーマにした勉強会の開催と、ジェンダー平等やDEIに関する広報発信を通じて、会員の取り組みを後押しする。

◆ 研究課題

- プラスチック問題…………… 外部団体との連携を強化し、課題解決に向けた取り組みを進める。
- 食料安全保障・食品ロス削減 …… 地域生団連と連携し、具体的な調査、活動を行う。
- 気候変動…………… 水月湖にある7万年の年縞調査を通じて過去の気候変動に関するファクト収集など、会員も巻き込んだ現地現物の視察を行い、会員内での情報共有を行う。
- 人材・教育問題…………… 報告書を各課題と共有するとともに、各課題の活動推進への活用を検討する。

◆ 地域生団連

- 埼玉生団連 柿沼会長より
「食品ロス問題」について、今までの知見を活かし、2025年度はフードドライブを実施する。
- 大阪生団連 木藤副会長より
「災害」を地域重点課題に再設定し、活動していく。
更に地域会員にも課題担当を設置し、全国担当との連携などを通じて、組織強化を図っていく。
- 北海道生団連 熊谷専務理事より
「食料安全保障」について、会合で出た意見をもとにファクトを収集し、議論を実施する。
- 中四国生団連 矢野副会長より
6月13日開催予定の第1回会合では、「有事・災害」「外国人」を中心に活動計画を策定する。



◀埼玉県地域婦人会連合会 柿沼会長



◀日本ハム株式会社 木藤取締役会長

総会 記念講演

2025年6月3日(火) 17:00～17:45 東京プリンスホテル「プロビデンスホール」

記念講演では、慶應義塾大学大学院 岸教授をお招きし、話題となっている「食品の消費税」についての講演を頂きました。

記念講演 『物価高騰対策の選択肢 食品の消費税ゼロを考える』



慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科 教授
岸 博幸 様

1962年 東京生まれ
1986年 一橋大学を卒業して通産省(現経産省)入省
1992年 コロンビア大学ビジネススクール卒業(MBA)

小泉政権で経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などの補佐官・政務秘書官を歴任し、不良債権処理、郵政民営化などの構造改革を推進。2021年に菅政権で内閣官房参与。

現在は、大学院での企業戦略・地方経済の活性化に関する研究と実践の他、評論家として「ミヤネ屋」(読売テレビ)、「全力!脱力タイムズ」(フジテレビ)などでコメンテーターを務める。

エイベックス顧問、総合格闘技団体RIZIN アドバイザー、大阪府市特別顧問など多数の自治体の顧問、文化審議会委員などを兼任。



【講演概要】

■ 物価と賃金の現状分析

2025年春闘では大企業・中小企業ともに賃上げが進んだが、物価上昇(特に食料品・エネルギー)がそれを上回っており、実質賃金は3ヶ月連続でマイナス。長年のデフレ慣れにより、比較的緩やかな物価上昇でも国民の負担感は大きい。今後も物価上昇は続く可能性が高く、政府・日銀の見通しは楽観的すぎる。

■ 消費税減税に関する政策評価

消費税10%→5%の減税は景気刺激に効果があるが、財源不足と不公平感が課題。富裕層に恩恵が偏り、社会保障財源の減少で現役世代に負担増の懸念。財政的に持続困難で、現実的な政策とは言い難い。軽減税率0%への期間限定減税は、低所得層支援と景気刺激に有効。ただし、制度変更の事務負担や消費の変動リスクがある。

■ 軽減税率の恒久的な見直し提案

軽減税率を恒久的に0%にし、消費税本体を12%に引き上げる「セット政策」で再分配を強化。所得控除を廃止し、税額控除+現金給付に移行することで低所得者支援を合理化。一時的な全国民給付を課税対象にして、高所得者から回収する仕組みを提案。社会保険料の負担が重く、引き下げによる賃上げ促進と経済効果が期待される。根本的には収入増と経済成長が必要で、政党はその具体策を示すべき。

■ 結論

減税は必要だが、それだけでは不十分。社会保険料の見直し、税制改革、給付金の再設計、そして経済成長戦略が不可欠。選挙に向けた政策議論では、短期的な人気取りではなく、長期的な視点での本質的な議論が求められる。

総会 記念パーティ

2025年6月3日(火) 18:15～19:30 東京プリンスホテル「鳳凰の間」

記念パーティでは、国会議員・関係官庁の方々をはじめ、多くのご来賓のご臨席を賜り、温かいご祝辞も頂戴しました。総勢750名に上る方々のご参加により、大盛況のパーティとなりました。



小川名誉会長挨拶

- 8年間の生団連会長職を終え、阿南新会長にバトンを渡した。
- 消費者・企業・行政という3つの立場を経験した阿南会長が、生団連の理念を継承・発展させてくれると確信している。
- 民主主義の原点は「国民が主権者」であること。自らの責任で国のあり方を考え、次世代に希望を与える社会を築くべき。



阿南会長挨拶

- 小川前会長からのバトンを受け、生団連会長に就任した。
- 戦争、激甚災害、食糧危機など厳しい現実と直面する中で、議論と協力によって社会と地域を守っていく必要がある。
- 生団連の歴史とその精神に誇りと自信を持ち、精一杯、全力で務めて参る。

【来賓祝辞】



▲石破 茂 内閣総理大臣

石破総理 祝辞

- 小川会長のこれまでのご提言・ご尽力に感謝申し上げる。
- 賃上げと投資がけん引する成長型経済を目指していく。今年は昨年を上回る賃上げが実現しつつある。地方に波及させるべく地方創生2.0を強力に進める。
- ファウンダーの清水氏は、常に平和を希求し、権力は絶対ではないという思いの基、生団連を立ち上げたと聞いている。
- この時代にあって生団連の役割は大きい。私たちにわからないことは教えていただきながら、またともに議論しながら、良い日本、次の時代を共に創っていききたい。



▲森山 裕
自由民主党幹事長



▲西田 実仁
公明党幹事長



▲野田 佳彦
立憲民主党代表



▲長妻 昭
立憲民主党代表代行



▲岩谷 良平
日本維新の会幹事長



▲玉木 雄一郎
国民民主党代表

【乾杯】



▲埼玉県地域婦人会連合会
柿沼トミ子 会長

新会長挨拶



生団連 会長 阿南 久

生団連は、「東日本大震災」発災の2011年の12月に設立されました。「何時如何なる時でもわが国民の生活生存に必要な生活必需品（衣・食・住）の安心、安全、安定した供給を可能とする」事業者と、地域で消費者を守るために活動する消費者団体が手を組んでいることが最大の特徴です。

感染症、紛争、大災害、生物多様性の損失、食料資源の枯渇、いまや国民生活も経済も、不安で危機的な状況にあります。

この危機をのりこえ、誰もが幸せに生きることができる持続可能な社会を創るためには、国と市場の「主役」である事業者と消費者の“相互理解・連携・協働”が不可欠です。清水信次ファウンダーと小川賢太郎名誉会長の意思を引き継ぎ、積極的な取組みを進め、役割を発揮してまいります。

事務局員紹介

事務局長 着任挨拶



川本 聡 （株式会社ゼンショーホールディングス）

私は、2001年にゼンショー（現・株式会社ゼンショーホールディングス）に入社し、すき家店舗、新卒採用・教育、商品開発などのマネジャーなどを経て、直近では渉外担当として様々な方と対話の機会をいただきました。

事務局強化として大きく3つ取り組みます。

1つ目は、重点課題の達成要件明確化と進捗状況開示です。

2つ目は、会員間および会員と事務局の対話機会創出です。

3つ目は、国会議員、政党、大臣・省庁へ戦略的・継続的にアプローチを行う体制づくりです。

これらを通じて、会員の皆様が、生団連活動に参画いただく意義を見出しただけできるよう尽力します。

新メンバー紹介



長谷川 久仁夫 （森永乳業株式会社）

6月1日付で事務局に着任しました長谷川久仁夫と申します。

「エネルギー・原発問題」「ジェンダー主流化」「食料安全保障・食品ロス削減」「広報」「北海道生団連」を担当いたします。

「国民の生活・生命を守る」ために生活者視点での議論を活発にし、各課題の解決を通じて会員各社・団体の貢献につながるよう取り組んでまいります。ご指導賜りますようお願いいたします。

災害支援NPO団体との意見交換会

5月19日(月)災害支援NPO団体との意見交換会を開催いたしました。



▲北の国災害サポートチーム 篠原様



▲ピースウィングス・ジャパン 橋本様



▲セカンドハーベスト・ジャパン 芝田様



▲ジャパン・プラットフォーム 米澤様



▲ピースボート災害支援センター 関根様

有事の際に円滑な支援活動を実現するためには、平時から支援NPOと企業・団体との連携を深めておくことが重要です。こうした考えのもと、会員企業・団体とNPOが一堂に会し、交流の場として意見交換会を開催いたしました。

当日は、会員NPO5団体が登壇し、それぞれの団体紹介や、支援活動を通じて感じた課題について講演いただきました。質疑応答や名刺交換の時間を通じて、参加者同士が直接意見を交わし、顔を合わせて交流する貴重な機会となりました。

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- 複数の団体の話を聴くことができ、またネットワークの機会も得られて非常に良い機会であった。
- 被災地の実情が見えにくい中、現地で活動する団体から直接話を聞けて勉強になった。
- NPOの活動報告と支援ニーズの把握ができ、大変参考になった。
- 30年以内に起こりうる地震に備え、企業とNPOの連携強化の必要性を再認識した。

防災マニュアルブック 改訂

生団連ホームページ掲載「防災マニュアルブック＜地震編＞＜風水害・土砂災害編＞」を改訂しました。

今回の改訂では、印刷して簡単に冊子化できるよう、折り方ガイド付きの仕様に変更しています。自社や団体での防災教育ツールとして、研修や勉強会などにもぜひご活用ください。

※ご利用の際は、事前に生団連事務局までご一報いただけますと幸いです。

▶地震編



<https://x.gd/frro2>

▲ダウンロードは
こちらから

▶風水害・土砂災害編



<https://x.gd/JrzMG>

▲ダウンロードは
こちらから

北海道団連 第5回会合

4月18日(金)北海道生団連 第5回会合を開催いたしました。



▲渡辺 裕子 会長
(公益社団法人札幌消費者協会 会長)



▲熊谷 事務局長(当時)



▲会場の様子

16名の会員の方にご参加いただき、食料安全保障をテーマに、非常に活発な議論を行うことができました。

冒頭に渡辺会長より、「食料安全保障について、今まで議論してきた内容を意見書の形にまとめ、外部との意見交換に活用してまいりたい。生産人材の確保に向けて、前回の会合でご意見を頂いた『働きやすさ』『儲かる仕組み』というテーマについて、事務局で調査を行った。ぜひ活発な議論をお願いしたい。」とご挨拶をいただきました。

儲かる仕組みに関わる「適正な価格形成」「経営ノウハウ・マインド醸成」「国民の意識醸成」3つのテーマで意見交換を行いました。

消費者に身近な「令和の米騒動」の話題にも触れながら、物流費などサプライチェーン全体における価格形成の仕組みについても会員間で理解を深めました。

今会合では意見書で取り扱うテーマの合意を目指しましたが、合意に至らず、次回以降に持ち越しとなりました。一方、それぞれの立場から忌憚のないご意見を頂き、議論を深めることが出来ました。

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- 企業側も今の米価格が高くと、そこに付加価値をつけて生産者と企業両方がWin-Winになる仕組みが必要。
- すべての食材の値段が上がっており、物流費も例外ではない。特に働き方改革関連法が施行された後、価格転嫁をしなければならず、こうした流通の事情を一般消費者は知らない。今後この課題に対し、どのように知恵を出し合って対応していくかが重要。
- 政府は2030年までに食料自給率を45%まで引き上げると目標を立てているが、今まで達成したことのないものを、何を根拠に設定したのか疑問が残る。
- 農地において、大企業が企業参入する場所と、個人が続ける場所と様々あるので、一概に企業が入らなければならないというわけではなく、ずっと個人の農家がやらなければならない、ということにもならないと考える。
- 農業の改革として他国も参考にしながら国レベルで考えないと生産者を守ることにつながらないのではないか。この部分を事務局として調べていただきたい。



第17回 ベストマザー賞2025 授賞式

5月8日(木)浜離宮朝日ホールにて開催されました。



生団連の特別会員でもある一般社団法人日本マザーズ協会主催の「第17回ベストマザー賞2025」授賞式に、生団連の井上 淳 参与がプレゼンターとして登壇しました。

ベストマザー賞は子育ての多様性、ママの多様性を推進し、子育て世代に寄り添う社会を目指す活動として2007年より開催。ママ・パパ達による投票で選出・表彰する賞です。

＜第17回ベストマザー賞2025 受賞者の皆様＞

- 【文芸部門】 山崎 ナオコーラ さん(小説家、エッセイスト)
- 【音楽部門】 Dream Ami さん (アーティスト)
- 【芸能部門】 森 泉 さん (モデル、タレント)
- 【スポーツ部門】 高橋 礼華 さん (元プロバドミントン選手)
- 【文化部門】 鷺見 玲奈 さん (フリーアナウンサー)



課題別委員会 開催案内

生団連では、「課題別委員会」を開催し、取組課題に関する進捗報告や活動方針についての議論を深めたいと、理事会にて意思決定をおこなっております。

委員会の拡充を図るため、いずれの「課題別委員会」につきましても、これまでのご参加の実績に関わらず、生団連の会員であればどなた様でもご参加いただけます。

外国人の受入れに関する委員会	委員会実施予定
目 的 生活者としての 外国人受入れ体制を構築し、 日本社会・経済を共に発展させる	日 時 9月1日(月) 10:00～12:00 (受付・接続開始9:45) 会 場 ニッスイ本社 6階 会議室9・10 (住所:東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア 6階) 形 式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用した ハイブリット開催予定
国家財政の見える化委員会	委員会実施予定
目 的 国民にとって不透明な国家財政を「見える化」 することにより、戦略的な財政運営を実現し、 持続可能な成長につなげる	日 時 9月16日(火) 15:00～17:00 (受付・接続開始14:45) 会 場 キリンググループ本社 コラボレーションルーム (住所:東京都中野区中野4-10-2 中野セントラルパークサウス 18階) 形 式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用した ハイブリット開催予定
エネルギー・原発問題委員会	委員会実施予定
目 的 国内外の変化によらず、 安定した電力供給を実現するため、 日本のあるべきエネルギー政策を示す	日 時 9月25日(木) 14:00～16:00 (受付・接続開始13:45) 会 場 高島屋グループ本社ビル 8階 ホール (住所:東京都中央区日本橋2-12-10) 形 式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用した ハイブリット開催
ジェンダー主流化委員会	委員会実施予定
目 的 「多様性を力に! 誰もが尊重しあう明るい社会!」を 実現する	日 時 10月6日(月) 14:00～16:00 (受付・接続開始13:45) 会 場 アサヒグループ本社ビル 3階 E会議室 (住所:東京都墨田区吾妻橋1-23-1 アサヒグループ本社ビル 3階) 形 式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用した ハイブリット開催
新・災害対策委員会	委員会実施予定
目 的 生団連会員リソースを活用した 「生団連災害支援スキーム」による 実効性の高い支援を実現する	日 時 10月10日(金) 15:00～16:30 (受付・接続開始14:45) 会 場 ゼンショーホールディングス 8階 大会議室 (住所:東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル 8階) 形 式 対面集合形式とWeb会議システム(Zoom)を活用した ハイブリット開催



◀ 二次元コードより「Googleフォーム」にて
開催日の2週間前までにお知らせください。



株式会社ハローズ



HALOWS

株式会社ハローズ

【会社概要】

- 代 表 者：代表取締役社長 佐藤 利行
- 設 立：1958年10月14日
- 主 な 事 業：食料品スーパーマーケット
- 所 在 地：〒701-0393
岡山県都窪郡早島町早島3270番地1
- 電 話 番 号：086-483-1011 (代表)
- U R L：https://www.halows.com/

弊社は、中国、四国、近畿エリアの7県におきまして店舗を展開する全店24時間営業の地域密着型食料品スーパーマーケットです。

創業以来「地域社会の生活文化向上に貢献する」を経営理念の第一主義とし、食品スーパーマーケットを通じて「従業員」「お客様」「お取引先様」「会社」「株主様」及び「地域社会」のそれぞれが連携して、お互いに豊かになる社会を目指しています。

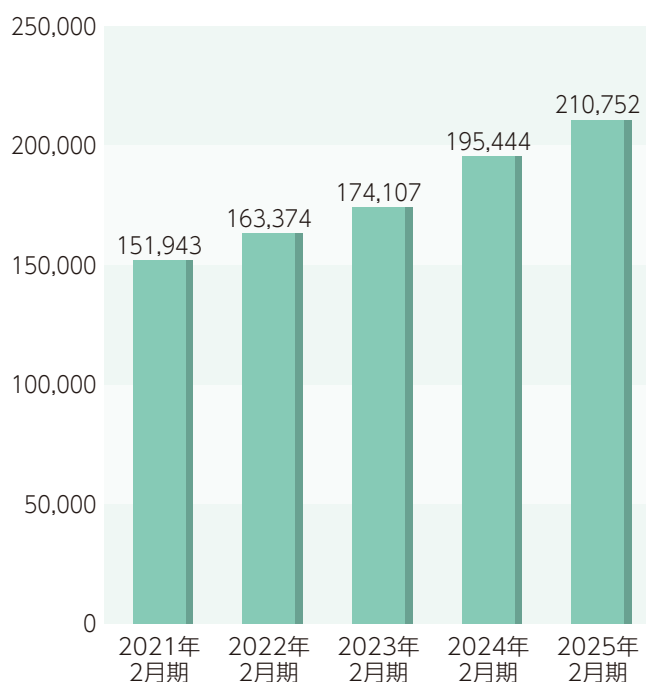
2022年2月期にスタートしました営業収益2000億円を目標とした中期経営計画「2125計画」は、おかげさまで2025年2月期に1年前倒しで達成しました。

今期より弊社は新たに長期ビジョンを「西日本5000億円構想」とし、そのビジョンを達成するために、瀬戸内沿岸において140店舗体制で営業収益2800億を目指す中期経営計画「瀬戸内2814計画」の実現に取り組んでいます。

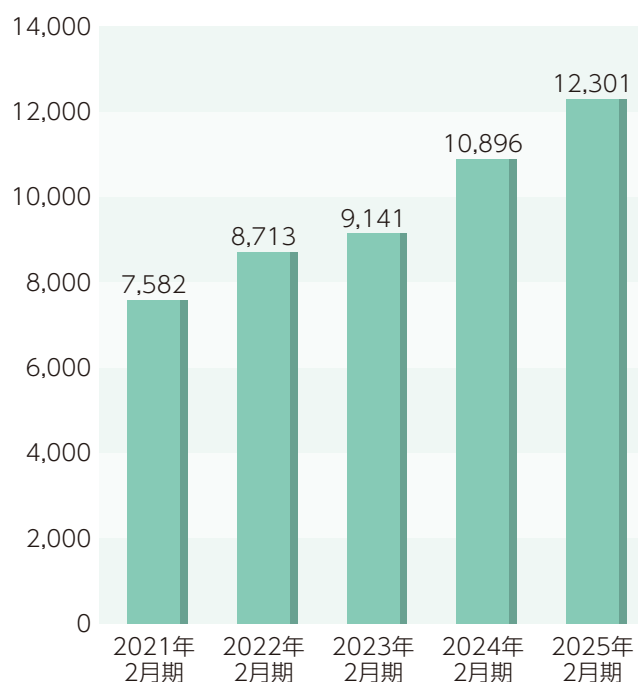
ハローズはこれからも、従業員とともに成長し、ビジネスモデルを進化させることで、お客様に信頼される企業であり続けられるよう努力を重ねてまいります。

ハローズの業績推移

営業収益(百万円)



経常利益(百万円)



お客様のニーズにお応えするハローズのビジネスモデル

ビジネスモデル① 24時間オペレーション

店舗運営+物流+情報の3つのシステムを24時間連携させることによって、24時間トータルオペレーションシステムを構築しています。



ビジネスモデル② 600坪型店舗のNSC (NSC=近隣購買型ショッピングセンター)

お買い物頻度の近い業種（ドラッグストア・100円ショップなど）との複合により、生活に密着した便利な商業施設を目指しています。また店舗には出入りがスムーズで停めやすい駐車場を備えています。

600坪の広い売り場面積を活かし、お客様のニーズにあった豊富な品揃えをしています。また明るく開放感のある店内でお客様が気持ちよくお買い物できる環境を整えています。



▲ハローズ善通寺店



ビジネスモデル③ 製造・物流・販売の一括管理

ハローズセレクトは「安全安心」「低価格」「適正品質」をコンセプトに、自ら企画・開発したプライベートブランドです。

自社物流センターを核にして「製造・産地開発」「集荷・配送」「販売」までを一括でコントロールしています。



▲早島物流センター



▲坂出ロジスティクスセンター

ハローズのサステナビリティ活動

フードバンク活動(ハローズモデル)のご紹介

現在弊社はフードバンク活動の一環であります「ハローズモデル」によって廃棄ロスを削減すると同時に食を通してより多くの地域社会に貢献できるシステムを拡大しています。引き続きメーカー様や小売業の皆様にご賛同いただけますよう尽力してまいりますので、よろしくお願いいたします。



福山通運株式会社



福山通運

FUKUYAMA TRANSPORTING CO.,LTD.

福山通運株式会社

【会社概要】

- 代 表 者：代表取締役 熊野 弘幸
- 設 立：1948年9月13日
- 主 な 事 業：貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業、その他
- 所 在 地：〒721-8555
広島県福山市東深津町四丁目20番1号
- 電 話 番 号：084-924-2000
- U R L：https://corp.fukutsu.co.jp/

まだまだ満足しない。

挑戦を忘れない。

私たちは、つねに成長途上。

物流は生きています。成長します。
変化する時代とともに、その形を変えています。

福山通運もまた同様です。

私たちは、決して安定に甘えません。

誕生してすでに半世紀を迎えても、
まだ挑戦への願望を抑えることができません。

気がつくたびに新しくなっている、
まだ成長途上の企業であることを、
私たちは誇りにしています。

経 営 理 念

すべての多様な人々と協働し、
安全・安心な物流サービスの提供を通じて
心豊かで活力のある社会を実現していく



▲本社:広島県福山市



▲東京主管支店:東京都江東区



【事業紹介】

◆運送事業

全国に391か所(2025年3月31日現在)の配送拠点を設け、1日3万トン以上の物量を扱い、日本全国のお客様に配送サービスを提供しています。輸送は企業間物流を主体とし、引越、クール便、時間指定便、航空便、当日便等の幅広い輸送商品により、多様化するお客様ニーズに対応しています。また、4ルート8運行の専用ブロックトレイン「福山レールエクスプレス号」や「25mダブル連結トラック」の運用等により、幹線輸送の効率化を推進し、労働環境対策や業務負荷の低減に取り組んでいます。



▲25mダブル連結トラック

◆流通加工事業

全国に122拠点、約300,000坪の物流センターを擁し、その多くが全国ネットワーク配送網へと直結する複合物流センターとなっており、グループ全体で約670社の様々な業種のお客様に多様な3PLのサービスを提供しています。物流拠点の拡大が進み、3PL事業へのお客様ニーズに対応するため、更なる拠点の拡大を推し進め、ロジスティクス事業の強化を図り、国際物流、国内3PLサービス化を図り、国際物流、国内3PLサービスから国内輸配送へと一貫した輸送サービスの向上に取り組んでいます。



▲いばらき五霞支店

◆国際事業

国内15拠点の通関事業所とフォワーディング事業を行う国内子会社2社と海外子会社4社による輸入貨物を中心とした一貫輸送を提供しています。また現地法人を有しない国・地域においては、代理店を通じて貨物の取り扱いを行うなど、世界各国との国際輸送サービスを提供しています。また、運送事業を行う海外子会社によるマレーシア・タイ間を中心としたクロスボーダートラック輸送を行っています。



▲マレーシア・タイ間のクロスボーダートラック輸送

◆その他事業

不動産賃貸事業や季節ごとの旬な食材を新鮮さそのままに産地から直接配送する「味のふる里便」などの商品販売事業、コンビニエンスストア事業などがあります。





発行:国民生活産業・消費者団体連合会
発行日:2025年8月1日

〒108-0075 東京都港区港南 2-18-1 JR 品川イーストビル18階
電話 (03)6833-0493 / FAX (03)6833-0494

E-mail:jimu@seidanren.jp

ホームページ:<https://www.seidanren.jp>

